

県立高等学校教育の在り方検討委員会ブロック別懇談会（二戸ブロック） 懇談の記録（要旨）

平成26年9月3日（水）
二戸市民文化会館中ホール

藤原 淳 二戸市長

二戸市としての要望は3点である。

- ①産業振興のための人材育成を進めるために、二戸地区に食品関係学科の設置をお願いしたい。
- ②県立高校内に特別支援学校高等部の設置をお願いしたい。併せて、独立した県立特別支援学校の設置を当地区をお願いしたい。
- ③県立福岡高校の充実を一層進めていただきたい。

工藤 誠 一戸町役場総務部長

少子化が進み学級を減らさなければならないことは理解したが、統廃合を進める際は、数値だけではなく地域の事情も考慮し、地元への丁寧な説明を重ねた上で議論を進めていただきたい。

高校の統廃合を考える際は、生徒の通学負担が増すことへの配慮が必要である。また、統廃合を検討する前に、まずは中高一貫教育校、総合学科高校等、多様な高等学校の在り方を検討していただきたい。

山本 賢一 軽米町長

軽米町では町内4中学校を1校に統合し、中高一貫教育の環境を整えた。当町にある中学校、高校を中高一貫教育校のモデル校に指定すること等を検討いただき、この制度の継続・充実をお願いしたい。

I C Tの活用については町を挙げて取り組んでいる。岩手は広大な面積をもつ県である。均衡ある教育を実践するためにも、サテライト校を設ける等検討願いたい。

五枚橋 久夫 九戸村長

高校進学率100%の現在、高校教育を義務教育とみなしていい状況にあると考える。こう考えると、中学校を卒業した子どもたちが、住む地域等に左右されずに等しく学べる環境を確保しておくことが求められる。

伊保内高校の生徒たちは地域活動にも積極的に参加し、地域の大きな支えとなっている。若者を地域にとどめ、地域の生業を維持できる高校の在り方を検討していただきたい。

佐藤 喜代治 新岩手農業協同組合常務理事

地域の産業とかかわりの深い学科を高校に設置できないものか。ぜひ、子どもたちが将来地域に残るような学科の設置をお願いしたい。

子どもたちが都市部へ出て行く現状を変えるためにも、高校の義務化も考えてみてはどうか。

高橋 寿一 一戸町農林水産関係者代表

論点9の通学に対する支援の中に、「地域や産業界との連携」が入っているのはなぜか。また、論点11と12に関わって、ぜひ農業系学科も論点に加えて欲しい。

論点とは別に、国際化について考えを述べさせてもらおう。国際化も大切な視点ではあるが、地域のよさや地域の文化にも目を向けるようなことも大切だと考えている。そういう教育をぜひ、行っていただきたい。

山田 一夫 軽米町農業委員

高校の統廃合は、都市部への人口流出を加速させ、高校の問題だけではなく地域の衰退につながる。これを防ぐためにも、高校を統廃合する際は、まず都市部の高校の学級数を減らしてもらいたい。その上で地方の高校の統廃合を進めるのが適切だと考える。

上村 昇 新岩手農業協同組合理事

小規模校であるが伊保内高校は何とか残して欲しい。高校の先生方は大学への進学率を気にしているようだが、地元就職して地域を支えようとしている生徒もいる。地域を支えるその担い手になる人材の育成を、高校にも考えていただきたい。

菅原 亮 二戸市商工会事務局長

若い人が就職しようとする都心に仕事を求めざるを得ない状況にある。この地域も零細企業が多く、そのほとんどは家族で労働力をまかなっている。家族が働けなくなると人を雇ってまでも家業を続けようとするのではなく廃業する。こうした地域で若者の雇用の場をつくろうとすると、起業するしかない。高校では、起業家となる人材の育成を考えていただきたい。

上山 道弘 一戸町商工会副会長

グローバル化の名の下に進められた規制緩和が地方を疲弊させた。学制の6・3・3制の見直しをどう進めるのか。生徒の高校選択は尊重すべきで、地元の高校に必ず進学しなければならないということはない。能力のある人間は東京へ出て行ってもよい。県立高校は、生徒の才能を発見して後押しするところであって欲しい。

工藤 康介 軽米町商工会青年部

教育内容の充実という点が公立高校の弱いところだと感じている。そのため魅力に欠けている。私立高校の方が第三者機関の活用や他校との交流等で、先進的な取組をしていると感じ、そのことが子どもたちには魅力的に見える。

尾友 元一 九戸村商工会会長

伊保内高校は地域の財産であり、地域も様々な面で援助している。村が人口流出を食い止めようと取り組んでいる中で、高校が無くなっては拍子抜けするし人口流出に拍車がかかる。

伊保内高校生も地域活動に協力し、地元の産業界もキャリア教育の推進等で伊保内高校に協力している。まさに相互に支え合っている関係である。

少子化に対応していくために、「40 人学級にこだわらない」、「学区の緩和」等も考えていただきたい。

寺崎 信雄 二戸市PTA連合会会長

3点意見を述べる。

- ①みたく支援学校奥中山校の分教室を市内の小中学校に開設した。中学部を卒業した生徒が進学できるように、二戸市内の高校に特別支援学校高等部の分教室を開設していただきたい。
- ②1学級の定員を30人に減らす等、学級数の維持を検討していただきたい。
- ③県立大学のサテライト校のようなものを県北に設置して欲しい。

櫻田 正一 小鳥谷中学校PTA会長

息子は将来の夢を持たずに一戸高校に進んだが、卒業後一戸高校に入学してよかったと話している。入学してからでも進路を決められる総合学科の制度を息子たちは評価している。

小鳥谷中学校の統合を進める際には、地元で議論を積み重ねてきた。高校もいずれは統合になるだろうから、中学校の統合と同じように、地元の意見を丁寧に取り上げ、尊重して欲しい。高校に魅力がないと子どもはその学校を選ばない。高校には魅力の発信をお願いしたい。

玉川 光彦 九戸中学校PTA副会長

子を持つ親にとって、高校がどうなるかということは重大な問題である。地元の中学生は、地域活動に積極的に取り組む伊保内高生の姿に憧れに似た感情を持っている。ぜひ、伊保内高校は残して欲しい。

統合する際は、遠くから通学する生徒への援助について考えて欲しい。また、小規模校であっても教員数の確保をお願いしたい。教育にはお金がかかるということを念頭に議論して欲しい。

鳩岡 矩雄 二戸市教育委員会教育長

平成22年3月に10数年先まで見越した基本方針を定めたはずである。大震災の影響も当然考慮しなければならないことではあるが、もう一度見直す意義は何か。

13の論点を挙げているが、最も大切なのは高校教育の機会と質をどう保証するかである。教育の機会と質を保証するための予算を、確保する覚悟が県教委にはあるのかが問われている。教育の機会と質の保証が論点に入っていないのは疑問である。

古館 英彦 一戸町教育委員会教育長

地域にあった様々なタイプの高校を用意することが大切で、新しい学科をつくることも検討していただきたい。

総合学科は、生徒数が減ると教員数が減り、生徒が望んだ学習ができないということがある。学級減を進める問題点はここにもある。

経済的に苦しい家庭が増えている。能力があり、本人も外に出て行きたいと思っても、経済的理由で思いとどまる生徒もいる。そういう子への経済的支援についても検討して欲しい。

一戸町は青森県との隣接協定から外れている。この点も見直していただきたい。

菅波 俊美 軽米町教育委員会教育長

軽米高校はこれまで、優秀な人材を多く送り出している。中高一貫の指定も14年目を迎えたが、中学卒業生数の減少等、軽米高校を取り巻く環境には難しい問題もある。少人数学級の導入や教員の兼務発令を進め、地域の実情に併せ多様化する生徒の進路に対応できる体制の実現をお願いしたい。

漆原 一三 九戸村教育委員会教育長

望ましい学級規模について、県教委はきちんとした考えを示すべきだと考える。論点7の「望ましい学校規模に満たない小規模校」という表現はいかがなものか。小規模校であれ、そこに通う生徒にとっては最高の学び舎であるはず。規模の大小で学校の価値は決まるものではない。

市部では40人学級、町村部では30人学級のように、地域によって望ましい学校規模は違っているのではないかと。よりきめ細かな教育を実現し、地元を支える、地元の希望の存在である高校をぜひ残していただきたい。

国の法律だけで学級の生徒数を決めるのではなく、県予算と県の方針をもとに、学校の活性化について考えていただきたい。今こそ子どもたちのために財政出動するときだと思ふ。

平賀 信二 教育次長兼学校教育室長

平成22年に示した方針を見直したのは、震災の影響で生徒の移動が予測できないこと、想定以上の少子化が進行していること、高校標準法が改正されたことの3つの理由からである。

木村 久 学校教育室高校改革課長

食品関係学科について、現在、県内に食品関係学科を置く高校は、盛岡農業、宮古水産、花巻農業の3校である。高校における専門学科の新設にあたっては、入学希望者とともに地元での卒業生の受入がどれくらいあるかということ等も踏まえ、検討していく必要があると考えている。

通学支援については、平成21年度までの学校統合では、公共交通機関による通学が困難な場合に、市町村等が運行する通学用バスに運行経費の一部を補助している事例がある。

論点9の通学に対する支援の中に、「地域や産業界との連携」が入っていることについては、参考資料2の「今後の高等学校教育の基本的方向」の項目に沿って記載したため、そのようになっているものである。論点11と12に、ぜひ農業系学科も加えて欲しいとの要望もあったが、「基本的方向」には、工業系や水産系以外の専門学科についても記載しているところである。様々な御意見を伺いながら検討して参りたい。

小規模校の「ぎりぎりまで維持する」の基準については、基本的方向の見直しを行った後で、具体の協議をしていく予定である。その一つの目安としては、在籍生徒数が著しく少ないため、浄法寺高校を平成26年に募集停止しているところであるが、その際は3学年で24人であった。

鳩岡 矩雄 二戸市教育委員会教育長

学校統合は悪いことだけではないが、保護者にとって経済的負担が増えることは間違いない。公共の交通機関の有無に係らず、通学のための支援を検討願いたい。

寺崎 信雄 二戸市PTA連合会会長

通学の手段の確保は今でも大変な状況である。統合を検討するときは、通学のことを第一に考えていただきたい。

櫻田 正一 一戸町立小鳥谷中学校PTA会長

学校が統合すれば、たとえ公共交通機関があっても金銭的な負担が増えることは確実である。ここを無視しての統合の議論はあり得ない。

玉川 光彦 九戸村立九戸中学校PTA副会長

中学校までは子どもに「手」がかかり、高校からは「金」がかかる。通学に対する支援については、県で御配慮願いたい。

高橋 寿一 一戸町農林水産関係者代表

農業を支える人材を育てるための「一戸夢ファーム」という農業研修施設に勤務している。入学者は皆高校を卒業しているが、一人も農業高校の卒業生がいない。ここから言えることは、「高校はもっと現場との結びつきを強めてもらいたい」ということだ。知識だけでなく、現場体験を通した学びにして欲しい。

山本 賢一 軽米町長

学級数を増やすと教員の人件費等でお金がかかるというお話があったが、軽米町は中学校を統合し、国や県に人件費削減でかなりの貢献をした。そこを考慮し、軽米高校についての検討をお願いしたい。

藤原 淳 二戸市長

再度3点の要望をお話させていただく。地域が元気になるには働く場の確保が必要である。地元の高校生が地元に残るためには、地元産業との結びつきが密接な学科の設置がやはり必要である。

特別な支援が必要な生徒も安心して学べる環境づくりのためにも、特別支援学校高等部の設置をお

願いたい。

地域の中核となる、福岡高校のレベル強化への支援をお願いしたい。高校野球では始球式だけではあったが、高校生の活躍は地元にとっても明るいニュースとなっている。

工藤 誠 一戸町役場総務部長

高校の統廃合や学級減については、地元住民への丁寧な説明をお願いしたい。

一戸高校へは、地元も経済的な支援を行ってきている。学校と地元の連携を更に強めるためにも、求める支援について学校からも伝えて欲しい。

五枚橋 久夫 九戸村長

高校教育の機会と質の両面を失うことのないように、村としても支援を続けてきた。両方を保証することが無理であるのなら、せめて機会だけは確保したいと考えている。

嶋野 重行 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員

3点について、感想を述べさせていただく。1点目は、地域の宝である子どもをどう育てていくかということ。子どもの教育的ニーズにこたえるためにも、高校は変わっていく必要があると感じている。2点目は、九戸村立伊保内高校という認識で、地域として様々な支援しているという話があった。地域の中で大切にされてきた学校ということがよく分かった。今後も、地域に残る人材を育てる高校であって欲しいと願っている。3点目は、特別支援学校についてである。県立の特別支援学校が無いのは二戸地区だけであり、特別支援教育のセンター的機能も果たしている県立支援学校は、この地区にもあったほうが良いと感じている。

藤原 斉 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員

若者が地域を支えていることがよく分かった。地域を支えている人材を地域と共にどう育てていくのかという点についても、高校の在り方を検討する際は考えていく必要があると感じた。

教育の機会と質の保証についての話題があった。高校には、地域のリーダーを育てる進学校や地域産業を支える専門高校等があり、それぞれに役割がある。学校の特色をしっかりとおさえた上で、教育の機会と質をどう保証していくかについて検討していきたい。

小規模校のよさを再確認・再認識する必要があると感じた。皆様からいただいた意見を尊重しながら、検討していきたい。